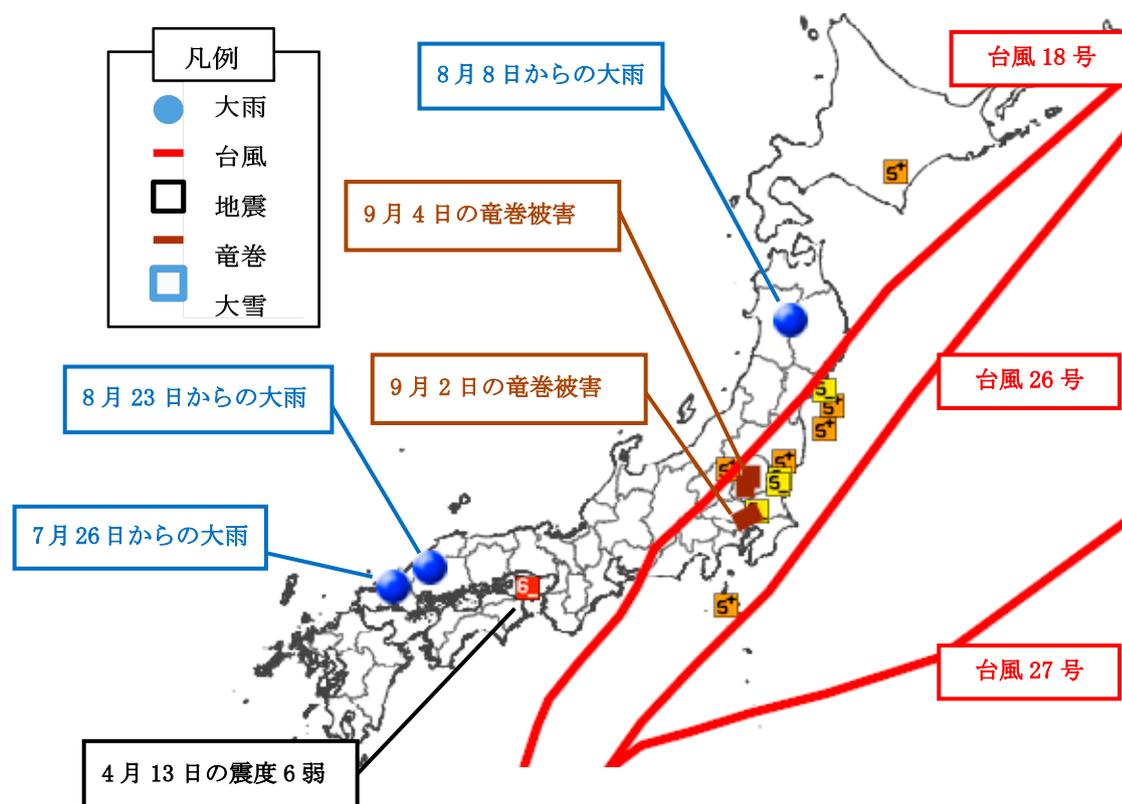


I 平成25年発生災害の概要

平成25年発生災害における国土交通省所管の公共土木施設（河川、道路、海岸、下水道等）の被害は、直轄で約143億円（108箇所）、補助で約2,054億円（15,089箇所）、合計で2,197億円（15,197箇所）が報告されている（平成26年3月31日現在）。この被害報告額は、過去最大であった平成23年被害報告額と比較すると、1割程度となっており、平成23年発生災害を除いた過去4カ年（H20～H24）平均被害額と比べると約1.5倍となっている。

主な災害としては、4月13日に淡路島付近を震源とする最大震度6弱の地震、7月下旬や8月の山口県・島根県・岩手県・秋田県を中心とした大雨、9月上旬の埼玉県・千葉県・栃木県での竜巻等突風、更に、9月の台風18号、10月の台風26号・27号の影響による被害などがある。

これらの自然災害について、発災直後より災害情報連絡担当官（リエゾン）やTEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）等を派遣し、被災状況の調査や、被災自治体への早期復旧・復興及び二次災害防止に向けた技術的助言などを行った。



平成25年発生災害における主な災害

①平成25年4月13日淡路島付近を震源とする地震による被害状況等について

平成25年4月13日5時33分、淡路島付近を震源とするマグニチュード(M)6.3の地震が発生し、兵庫県淡路市で震度6弱、兵庫県南あわじ市、淡路市で震度5強、大阪府岬町、兵庫県洲本市、徳島県鳴門市、香川県東かがわ市、小豆島町で震度5弱を観測した。

淡路島付近を震源とする地震により、人的被害は負傷者34名(重傷者9名、軽傷者25名)、住家被害は8,072棟(全壊6棟、半壊66棟、一部破損8,000棟)の被害をもたらした。(消防庁5月14日18時現在)

国土交通省では、5時33分に災害対策本部を設置し、7時00分に第1回災害対策本部会議、8時00分に第2回災害対策本部会議を開催し、災害対応にあたった。また、発災直後から所管施設の点検を開始し、防災ヘリコプターによりTEC-FORCE(先遣隊)が淡路島上空を調査した。さらに、発災当日に兵庫県庁、洲本市、淡路市、南あわじ市へ災害情報連絡担当官(リエゾン)を計8名、発災2日後には、洲本市道の被災調査のため、TEC-FORCE8名を派遣した。

国土交通省所管の公共土木施設については、11箇所、約2.4億円の被害が発生した。(直轄・補助計)

○ 一般被害(消防庁:平成25年5月14日18時現在)

人的被害(人)			住家被害(棟)				
死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
0	0	34	6	66	8,000	0	0

○ 公共土木施設被害(国土交通省所管 直轄・補助)

	直轄	兵庫県	合計
箇所数	0	11	11
額(億円)	0	2.4	2.4



すはまげし
洲浜橋における橋台被災状況(兵庫県)



市道平田下道線における路肩欠壊状況(兵庫県)

②平成25年7月・8月の大雨による被害状況等について

西日本から北日本の広い範囲で局地的に激しい雨となり、特に山口県と島根県では7月28日の午前中を中心に記録的な大雨となり、河川の増水や土砂災害が発生した。また、8月上旬・下旬の大雨により北日本、近畿、中国地方において、浸水被害や土石流が発生した。これらの大雨による被害は全国で、死者12名、行方不明者2名、床上・床下浸水は約6,100棟にのぼった。

国土交通省では、山口県、島根県、岩手県、秋田県を中心としてTEC-FORCE隊員をのべ2,885人・日を派遣し、排水ポンプ車による緊急排水、孤立集落解消に向けた土砂撤去のほか早期復旧に向けた調査を実施した。

国土交通省所管の公共土木施設については、4,861箇所、約640億円の被害が発生した。
(直轄・補助計)

○ 一般被害（消防庁：平成25年12月2日13時30分現在）

人的被害（人）			住家被害（棟）				
死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
12	2	27	69	204	178	1,377	4,701

○ 公共土木施設被害（国土交通省所管 直轄・補助）

	直轄	島根県	山口県	岩手県	秋田県	その他	合計
箇所数	12	1,839	728	815	243	1,224	4,861
額(億円)	20	196	169	97	36	122	640



阿武川水系阿武川のJR山口線橋梁流出状況
(山口県)



秋田県仙北市田沢湖田沢
供養佛せんぼくしたざわこたざわにおける土石流被害状況(秋田県)

③平成25年9月2日・4日の竜巻による被害状況等について

9月2日は、東北地方から北陸地方をとおり九州北部地方にかけて前線が停滞しており、この前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込み、日中の地上気温の上昇も加わり、大気の状態が非常に不安定となっていた。さらに、活発な積乱雲の通過とともに竜巻が発生し、埼玉県、千葉県を中心に被害をもたらした。9月4日は、同様に栃木県等で竜巻が発生し被害をもたらした。これらの竜巻による被害は全国で、死者・行方不明者はいなかったものの負傷者67名、全半壊及び一部破損の住家被害は、約1,600棟にのぼった。

国土交通省では、埼玉県、千葉県、栃木県を中心として TEC-FORCE 隊員をのべ23人・日を派遣し、防災ヘリコプターによる被災状況調査等を実施した。

国土交通省所管の公共土木施設については、5箇所、約0.8億円の被害が発生した。（直轄・補助計）

○ 一般被害（消防庁：平成25年10月7日13時00分現在）

人的被害（人）			住家被害（棟）				
死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
-	-	67	13	38	1,477	-	-

○ 公共土木施設被害（国土交通省所管 直轄・補助）

	直轄	埼玉県	合計
箇所数	0	5	5
額(億円)	0	0.8	0.8



竜巻による家屋の損壊やコンテナの散乱
(埼玉県)



北陽中学校体育館における被災状況
(埼玉県)

④平成25年9月の台風18号による被害状況等について

台風18号の接近・通過に伴い、四国から北海道の広い範囲で大雨になり、特に激しい大雨となった京都府、滋賀県、福井県では運用開始以来初となる特別警報が発令された。各地で河川の増水や土砂災害が発生し、被害は全国で死者6名、行方不明者1名、床上・床下浸水は約10,000棟にのぼった。

国土交通省では、近畿地方を中心としてTEC-FORCE 隊員をのべ1,179人・日を派遣し、排水ポンプ車による緊急排水のほか早期復旧に向けた調査を実施した。

国土交通省所管の公共土木施設については、5,438箇所、約881億円の被害が発生した。
(直轄・補助計)

○ 一般被害（消防庁：平成25年10月7日13時現在）

人的被害（人）			住家被害（棟）				
死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
6	1	143	48	208	1,394	3,011	7,078

○ 公共土木施設被害（国土交通省所管 直轄・補助）

	直轄	京都府	長野県	滋賀県	福井県	その他	合計
箇所数	60	1,184	441	296	254	3,203	5,438
額(億円)	61	129	80	73	65	473	881



由良川水系由良川の出水状況(京都府)



淀川水系桂川 欄干まで水に浸かる渡月橋(京都府)



福井県小浜市における土石流被害状況(福井県)

⑤平成25年10月の台風26号による被害状況等について

10月16日明け方に関東地方沿岸に接近した台風26号による大雨で、中国地方から北海道の広い範囲で土砂災害、浸水被害、河川の氾濫等が発生し、全国で死者40名、行方不明者3名となった。特に東京都大島町では、16日未明から1時間100mm程度の猛烈な雨が数時間降り続き、土石流及び流木による被害が発生し、死者36名、行方不明者3名にのぼるなど激甚な被害が発生した。

国土交通省では、大島町へTEC-FORCE隊員をのべ1,265人・日を派遣し、土砂災害危険個所の緊急点検、捜索活動への支援、自治体への技術的支援を実施した。捜索活動への支援では、自衛隊、消防庁、警視庁へ二次災害への危険性等に関する助言、照明車による夜間捜索活動支援、危険個所の監視映像を衛星通信によって東京都庁、大島町役場へ配信する等の対応にあたった。

国土交通省所管の公共土木施設については、526箇所、約127億円の被害が発生した。
(直轄・補助計)

○ 一般被害（消防庁：平成26年1月15日10時現在）

人的被害（人）			住家被害（棟）				
死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
40	3	130	86	61	947	1,884	4,258

○ 公共土木施設被害（国土交通省所管 直轄・補助）

	直轄	千葉県	茨城県	東京都	その他	合計
箇所数	4	405	32	15	70	526
額(億円)	19	59	16	11	22	127



大島町元町における土石流被害状況
(東京都大島)



流木による家屋被害(東京都大島)